

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

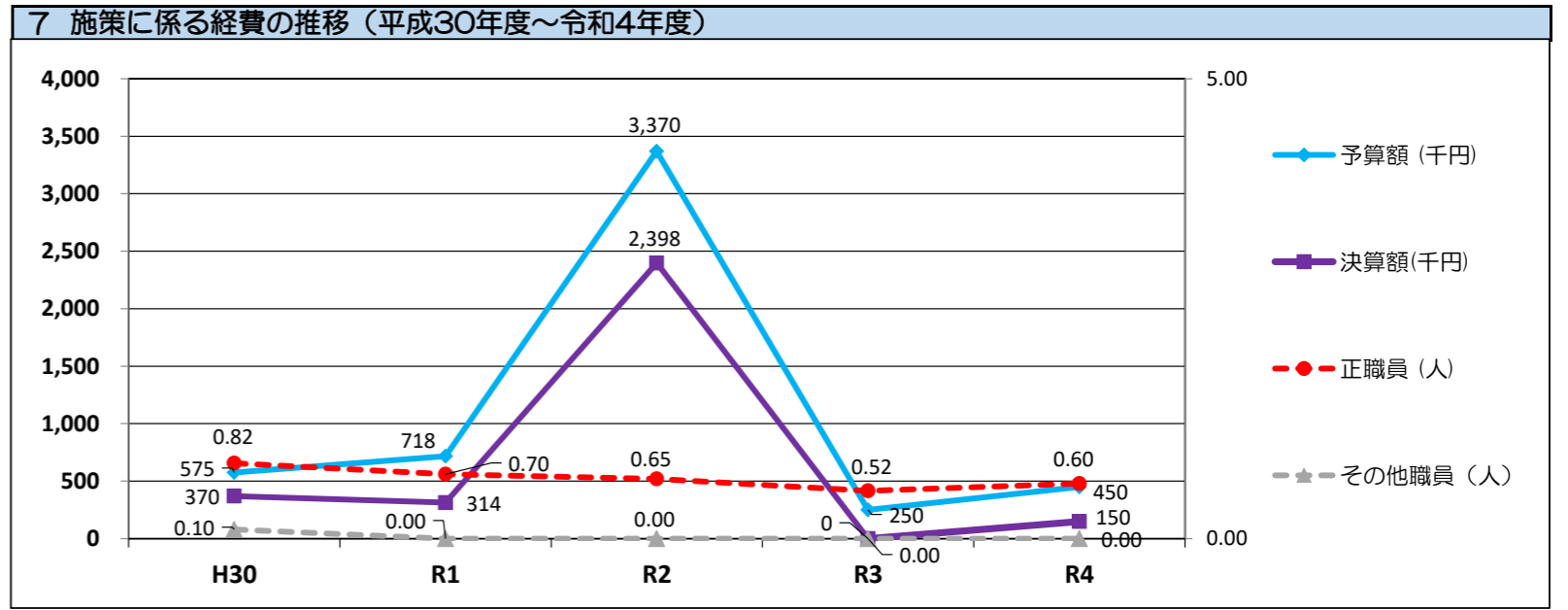
1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	1 市民協働・参画の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	地域振興課
関係課	総務課、秘書広報課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
4,703	150	0.60	0.00	4,553	87

3 施策の目的
 市民と市が、それぞれ持っている知恵、情報、人材及び能力等を提供・分担し合いながら、市民と行政が一体となった協働によるまちづくりを進めます。
 また、市民活動の活性化により、自立性の高い地域社会を実現するとともに、活動団体との協働体制を強化することで市民サービスの向上を図ります。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
市民活動団体等への支援件数(件)	目標値		72	75	78	81	84	87	A
	実績値	69	73	79	84	84	84	86	
羽生市附属機関のうち、公募委員を採用している団体の割合(%)	目標値		16.7	16.7	17.0	18.0	19.0	20.0	S
	実績値	16.7	16.7	15.8	12.3	11.5	24.5	26.9	
市内NPO法人の数(団体)	目標値		15	16	17	18	19	20	B
	実績値	15	16	17	16	17	17	17	



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) まちづくり自治基本条例及び協働のまちづくり指針の運用	評価 A
○「羽生市まちづくり自治基本条例」及び「羽生市協働のまちづくり指針」の普及・啓発 ・市HPへの掲載 ・情報公開室へ閲覧資料の配置 ○羽生市まちづくり自治基本条例の改定等必要な措置(令和元年度実施) 6月…条例見直しに関する各課意見調査の実施、見直しに関する方向性の決定 7月…識見者から意見を伺う 11月…市職員を対象に講義を開催 12月…条例改正を行わない旨を決定	
(2) 市民活動の活性化	評価 A
○市民活動応援補助金事業 ・市民活動を活性化させるため、地域社会における公益性・公共性の高い自発的な取り組みに対し補助金を交付 実績：H30年度…5団体(計370,000円) R1年度…5団体(計242,000円) R2年度…0団体 R3年度…0団体 ※ただし、R2年度及びR3年度は3団体から申請があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業未実施のため、補助金交付無 R4年度…2団体(計150,000円) ※ただし、R4年度は3団体から申請があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1団体事業未実施のため、補助金交付無 ○ボランティア団体登録制度の運用(ボランティア団体登録数：34団体) ・ボランティアの活動内容等の情報を提供してもらい、その活動内容等を市HPなどで紹介	
(3) 市民参画システムの確立と運用	評価 A
○市民の意見を市政に反映させるため、パブリックコメント制度の運用(28件)、市民座談会、市長メール受付を実施 ○市民意識調査を実施(R2年度) ○市民参画の機会を拡充するため、関係条例において審議会等の委員の公募規定の整備	
(4)	評価
(5)	評価

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 A
市民活動団体等への支援、市内NPO法人の数については概ね順調に進んでいる。 羽生市附属機関のうち公募委員を採用している団体の割合については、前期基本計画の目標指標を達成した。後期基本計画では目標指標を見直すとともに、附属機関等の委員の公募に関する要綱に基づき、附属機関における公募委員の採用を進める。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
市民活動団体等への支援については、団体が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業を中止するなどし、支援件数を伸ばすことが出来なかった。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
引き続き市民参画システムの確立と運用として、公募委員を採用している団体の割合を増加させるため、附属機関の担当課への働きかけ及び新たに設置する附属機関に対する積極的な公募の勧奨が必要となる。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
○市民活動の活性化を図るため、引き続き、市民活動団体等への支援等を実施する。 ○公募が望ましい附属機関の担当課への働きかけ及び新たに設置する附属機関に対する積極的な公募の勧奨。	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

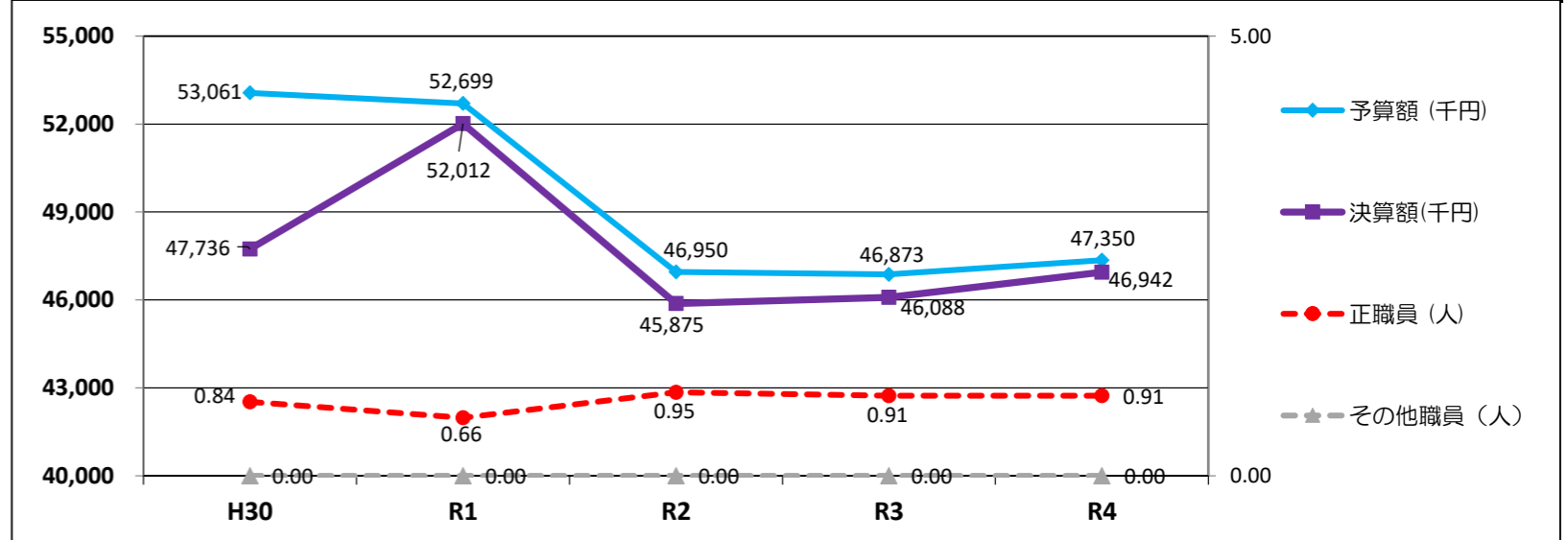
1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	2 コミュニティ支援

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	地域振興課
関係課	市民生活課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	その他職員 (人)	人件費 (千円)	市民1人あたり (円/人)
53,847	46,942	0.91	0.00	6,905	999

3 施策の目的
自治会や地域協議会が、地域活動を主体的に展開しながら、地域のことは地域で解決できる体制をつくります。

7 施策に係る経費の推移 (平成30年度～令和4年度)



4 前期基本計画 (平成30年度～令和4年度) に位置付けている目標指標									
指標名 (単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
自治会加入世帯数 (世帯)	目標値		16,805	16,844	16,883	16,922	16,961	17,000	A
	実績値	16,751	16,805	16,790	16,850	16,833	16,794	16,762	
自治会組織数 (団体)	目標値		74	74	74	74	74	74	A
	実績値	74	74	74	74	74	74	74	
	目標値								
	実績値								

5 これまでの取り組みと評価 (平成30年度～令和4年度)

(1) 自治会等支援	評価	A
○住みよい地域社会の形成及び地域自治の振興を図るため、自治会活動支援事業として自治会及び自治会連合会に交付金を交付 ○自治会を取り巻くさまざまな課題の解決に取り組む自治会連合会の2つの委員会の活動を支援 ○自治会活動周知を図るため、「羽生市自治会連合会だより」の発行 (年2回) を支援 ○市HP内の自治会連合会コーナーに自治会関連ニュースを掲載 ○転入者に自治会加入促進チラシを配布 ○自治会長向け自治会活動ハンドブック及び自治会加入促進チラシの改訂 (R3年度) ○自治会加入促進等に関するアンケート調査を実施 (R4年度)		
(2) 地域協議会への支援	評価	A
○市内9地区の各地域協議会へ交付金を交付 9協議会：計360,000円 (R4年度)		
(3) 多文化の共生	評価	A
○外国人住民の自治会加入に関する相談受け入れ ○外国語版防災ガイドブック (地震が来た時の対処の仕方や市内の避難所などを掲載) の周知 ・6カ国語 (英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語) 対応 ・市ホームページに掲載、市民生活課の窓口や国際交流イベント等で配布 ○国際交流イベント等の開催 ○自動翻訳機の導入		
(4) コミュニティ施設の充実	評価	A
○地域活動センター運営事業として、各地区の地域活動を支援 明るく住みよい地域社会づくりを推進するための施設であるコミュニティセンターの運営及び利用促進 ○コミュニティ助成事業 (宝くじ) を活用し、自治会が使用する集会所の備品を整備 ・実績：R1年度…1団体、2,500,000円 R2年度…1団体、2,500,000円 R3年度…2団体、4,800,000円 R4年度…2団体、5,000,000円 ○市民の地域活動の拠点となる自治会集会所の修繕等に対し、自治会集会所整備事業費補助金 (補助対象経費の1/5) を交付 ・実績：R1年度…15自治会 (計2,411,000円) うちエアコン設置10自治会 R2年度…12自治会 (計1,017,000円) うちエアコン設置5団体 R3年度…7自治会 (計717,000円) うちエアコン設置団体なし R4年度…12自治会 (計1,616,000円) うちエアコン設置2団体		
(5)	評価	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など

(1) 前期基本計画における施策の総評	評価	A
自治会加入世帯数、自治会組織数ともに目標指数を概ね達成した。		
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度	大
新型コロナウイルス感染拡大により、自治会等支援が制限された。		
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題		
今後、災害時の地域住民への対応など、自治会活動の重要性はますます高まっていくと思われる。その為、自治会への支援やコミュニティ施設の充実等、市からの支援は引き続き行っていく必要がある。		
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策		
○災害時の対応など、共助の観点からも自治会活動の重要性はますます高まっていくことが予想されることから、自治会等への支援やコミュニティ施設の充実等、引き続き支援を実施していく。		

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

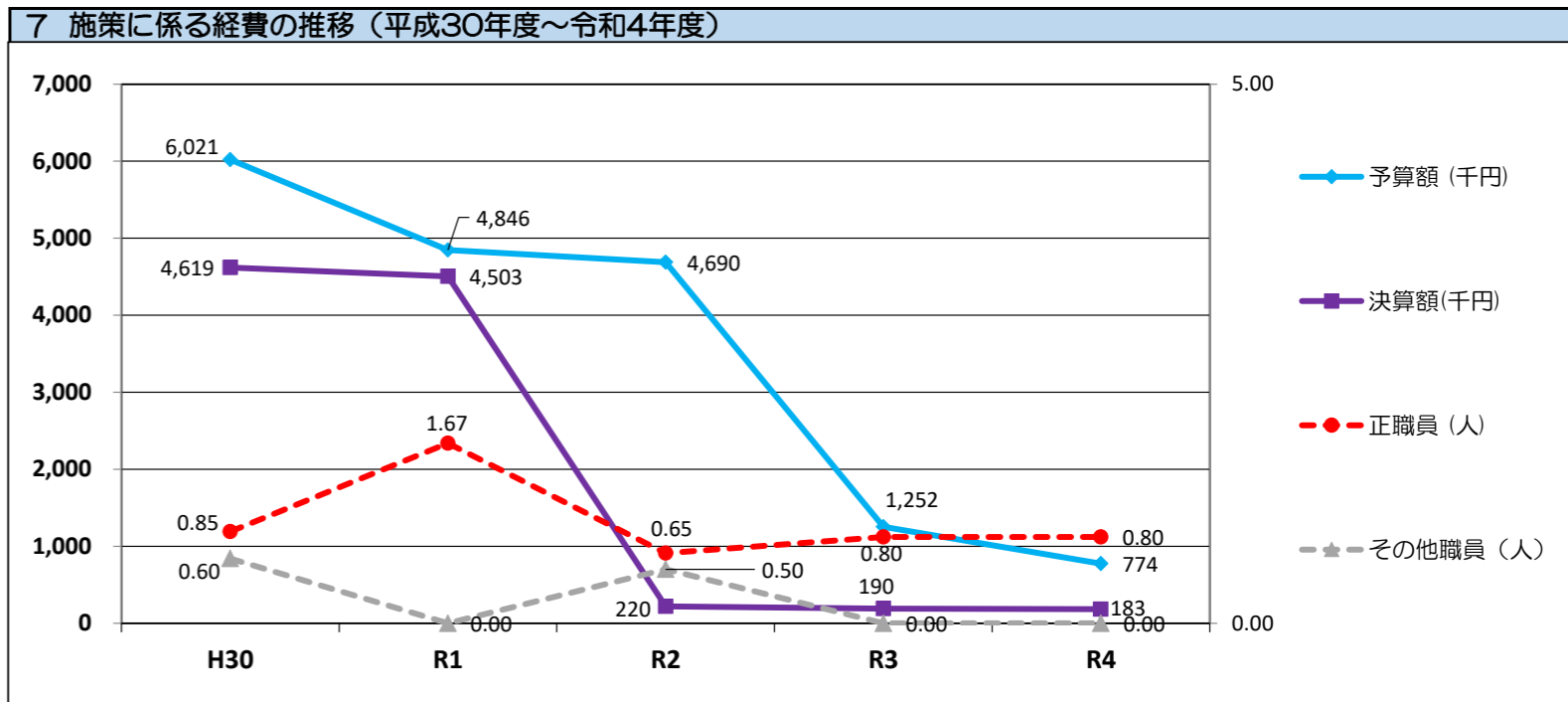
1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	3 都市交流・国際交流の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	秘書広報課
関係課	学校教育課、観光プロモーション課、商工課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
6,253	183	0.80	0.00	6,070	116

3 施策の目的
国内や外国の都市との交流を図り、他の都市の歴史・文化などへの理解を深めます。また、本市や日本の情報を発信することで相互理解を深め、グローバル社会の中で国際人としての市民の自覚を促し、他の都市の人々との交流を推進します。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
国際交流イベント参加者数(人)	目標値		575	576	577	578	579	580	C	
	実績値	575	579	575	348	57	36	57		
友好都市間相互交流回数(回)	目標値		5	5	5	5	5	5	C	
	実績値	5	5	4	3	1	2	3		
観光・経済交流都市との相互交流回数(回)	目標値		7	8	8	8	8	8	C	
	実績値	7	7	6	5	1	0	3		
交流都市に関する情報発信回数(回)	目標値		5	6	6	6	6	6	C	
	実績値	5	5	4	5	0	4	0		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 市民主導型の国際交流の推進	評価 B
<ul style="list-style-type: none"> ○「国際交流市民の会」の活動に対する支援 ○新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、日本語教室を開催 ○広報紙やチラシ等により広くイベントを周知(手打ちうどん、ひなまつりパーティーなど) 	
(2) 姉妹都市・友好都市との交流	評価 B
<ul style="list-style-type: none"> ○金山町・富士河口湖町との相互交流 ○バギオ市との青少年相互交流の実施。(H30中学生の派遣) ○デュルビュイ市との相互交流の実施。(H30青少年の受入。R1市民ツアーの実施) ○ミルプレー市との相互交流の実施。(H30公式訪問) ○市制施行65周年記念式典に海外来賓(上記3市)を招待 	
(3)	評価
(4)	評価
(5)	評価

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 B
「国際交流市民の会」の活動に対し支援を行い、外国人住民向け語学教室の開催や各種イベントを実施。また、バギオ市、デュルビュイ市、ミルプレー市、金山町、富士河口湖町との相互交流と市制施行65周年記念式典に海外来賓の招待を行った。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
外国人住民向け語学教室は感染症対策を行いながら実施したものの、各種イベントは中止し、また都市交流についても行動制限により実施が困難となり、目標指標の達成率は低くなった。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度以降の人的交流が不可となった。 ○市民レベルでの交流を継続して実施 ○姉妹都市等に関する情報発信の強化 	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ○「国際交流市民の会」活動支援の継続 ○姉妹都市バギオ市・デュルビュイ市・友好交流関係協定締結都市ミルプレー市との市民レベルでの相互交流の実施 	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

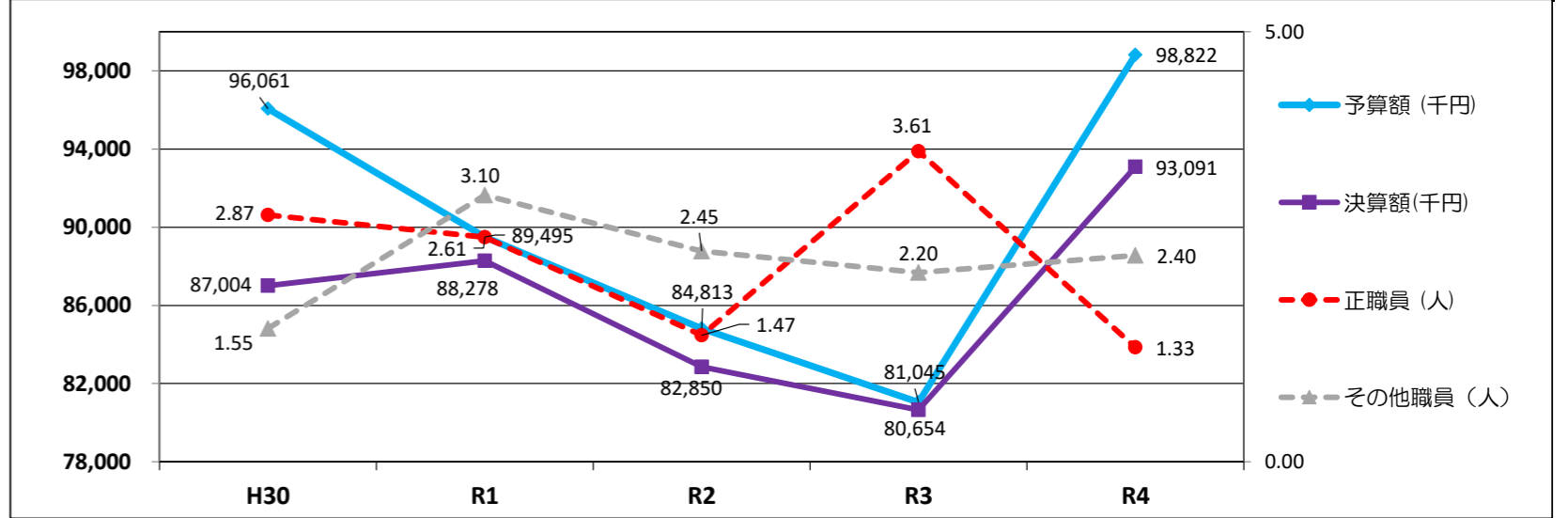
1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	4 文化の継承・振興

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	生涯学習課
関係課	秘書広報課、郷土資料館

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	その他職員 (人)	人件費 (千円)	市民1人あたり (円/人)
106,650	93,091	1.33	2.40	13,559	1,978

3 施策の目的
郷土の歴史・伝統・文化の価値を認識し、次代に継承していきます。また、地域の特色や伝統に根ざした新しい文化を創造し、市民がゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現します。

7 施策に係る経費の推移 (平成30年度～令和4年度)



4 前期基本計画 (平成30年度～令和4年度) に位置付けている目標指標										
指標名 (単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
「文化財保存管理計画」等の策定件数 (件)	目標値		2	2	3	3	4	4	B	
	実績値	1	1	2	2	2	3	3		
文化の継承・振興につながる事業数	目標値		8	8	9	9	9	10	A	
	実績値	8	8	9	9	9	10	10		
宝蔵寺沼ムジナモの状況	目標値		自生状態	自生状態	自生状態	自生状態	自生状態	野生復帰	B	
	実績値	自生状態	自生状態	自生状態	自生状態	自生状態	自生状態	自生状態		

5 これまでの取り組みと評価 (平成30年度～令和4年度)

(1) 文化財調査の充実	評価	A
<ul style="list-style-type: none"> ○文化財調査事業 <ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査 H30～R4年度：試掘調査 上新郷遺跡調査 R1年度：発掘調査、R2・R3・R4年度出土遺物基礎整理 永明寺古墳遺物調査 R4年度 H30年度：伝馬越館跡実地調査 ○調査成果公表事業 <ul style="list-style-type: none"> H30～R3年度：羽生学講座 H30～R4年度：公開講座講演会 		
(2) 適切な文化財の保存	評価	A
<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保存管理事業 <ul style="list-style-type: none"> 伝馬越館跡管理 H30～R4年度：高木等剪定・草刈、H30年度：母屋等の解体 勤兵衛松管理 H30～R4年度：枯損防止 (薬剤注入)、手入れ (草刈、コモ巻き等)、薬剤散布 (高所作業車による薬剤散布) 永明寺古墳管理 R4年度：倒木処理 ○文化財啓発活用事業 H30・R1年度：獅子舞見学会 ○企画展等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：企画展 2回 入館者数 計11,546人、講演会・展示解説会 1回 参加者数 36人 令和1年度：企画展 2回 入館者数 計9,908人、講演会・展示解説会 1回 参加者数 23人 令和2年度：常設展示「羽生の文学と歴史」入館者数 4,690人、ふるさと講座「利根川と文学 小説・詩・俳句」参加10名 令和3年度：企画展「めざせ！羽生の考古学博士」入館者数2,749人、展示解説会開催：ふるさと講座「北埼玉の民俗～」参加9名 令和4年度：常設展示「羽生の文学と歴史」入館者数6,190人、ふるさと講座「江戸時代の新編と人ひとの暮らし」参加26名 		
(3) 文化活動への支援	評価	A
<ul style="list-style-type: none"> ○市民文化祭事業 <ul style="list-style-type: none"> 羽生市文化祭及び舞台芸術発表会の開催支援 ○文化芸術振興審議会 <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の振興についての調査及び審議 ○産業文化ホール指定管理者による自主事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> H30年度：10本、R1年度：10本、R2年度：3本、R3年度：10本、R4年度：10本 ○吹奏楽フェスティバルの開催 <ul style="list-style-type: none"> H30年度：13団体・1,285名 R1年度：12団体・1,150名 R2、3年度：中止 R4年度：9団体・800名 ○吹奏楽マスタークリニック (市内3中学校吹奏楽部へのプロによる指導) の実施 <ul style="list-style-type: none"> H30年度：99名 R1年度：101名 R2年度：中止 R3年度：67名 R4年度：73名 (西中学校25名・南中学校26名・東中学校22名) ○大ホールひとりじめ <ul style="list-style-type: none"> H30年度：190名、R1年度：185名、R2年度：中止、R3年度：135名、R4年度：大ホール215名 (計16回) 小ホール56名 (計4回) ○先人の功績を顕彰するとともに、詩を通して市民文化の向上、詩のまちづくりを目指す。「ふるさと」全国募集の隔年実施。 <ul style="list-style-type: none"> H29年度募集 H30年度表彰 599篇、R1年度募集 R2年度表彰 425篇、R2年度事業終了 H29年度募集 H30年度募集 1,845篇、R1年度募集 1,674篇、R2年度募集 2,187篇、R3年度募集 1,798篇、R4年度募集 494篇 		
(4) 文化施設の充実	評価	A
<ul style="list-style-type: none"> ○産業文化ホール指定管理の継続 <ul style="list-style-type: none"> 指定管理の期間 R4年4月1日からR9年3月31日まで (3期目・5年間) ○産業文化ホールの基盤整備 (工事、修繕) <ul style="list-style-type: none"> R1年度：空調監視装置定期部品交換修繕、ホールインカム修繕、産業文化ホール・図書館共同駐車場整備修繕 R2年度：空調設備改修工事、受変電設備改修工事 R3年度：中央監視至全熱交換機交換修繕、図書館共同駐車場整備 R4年度：浄化槽 (原水槽) ポンプ修繕、エアハンドリングユニット修繕 		
(5) ムジナモの育成と自生地の活用	評価	A
<ul style="list-style-type: none"> 自生地の環境整備 H30～R4年度：草刈り及び採食動物の捕獲 R4年度：陸地化した水路の復元 岩瀬増殖施設の管理 H30・R1年度 自生地のムジナモが安定した自生状態のため岩瀬増殖施設の閉鎖 R2年度 各種協力機関との連携 ムジナモ保存検討委員会、羽生市ムジナモ保存会、さいたま水族館 啓発活動の推進 H30～R4年度：自生地見学会の開催 		

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など

(1) 前期基本計画における施策の総評	評価	A
<p>文化財の継承・振興につながる事業について、目標値を達成することができた。また、ムジナモの育成と自生地の活用についても、自生状態を維持し、野生復帰に向けた議論を進めることができた。産業文化ホールの指定管理を新規に締結することができた。</p>		
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度	大
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、公開講座講演会や市民文化祭、獅子舞見学会等の一部事業について、中止を余儀なくされた。また、文化芸術振興審議会は、感染拡大防止の観点から書面決議となった。</p>		
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題		
<p>文化財の保存活用計画策定件数については令和4年度までに4件策定を目指しているが、令和4年度現在、3件に留まっている。文化芸術活動を推進する施設の老朽化に伴う舞台照明設備、舞台機構等の基盤整備が課題となっている。</p>		
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策		
<ul style="list-style-type: none"> ○適切な文化財の保存、利用、管理の継続実施。 ○郷土資料館収蔵施設の更なる充実を図る。 ○文化の継承・振興につながる事業の充実を図る。 ○文化施設の整備・充実を図る。 		

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

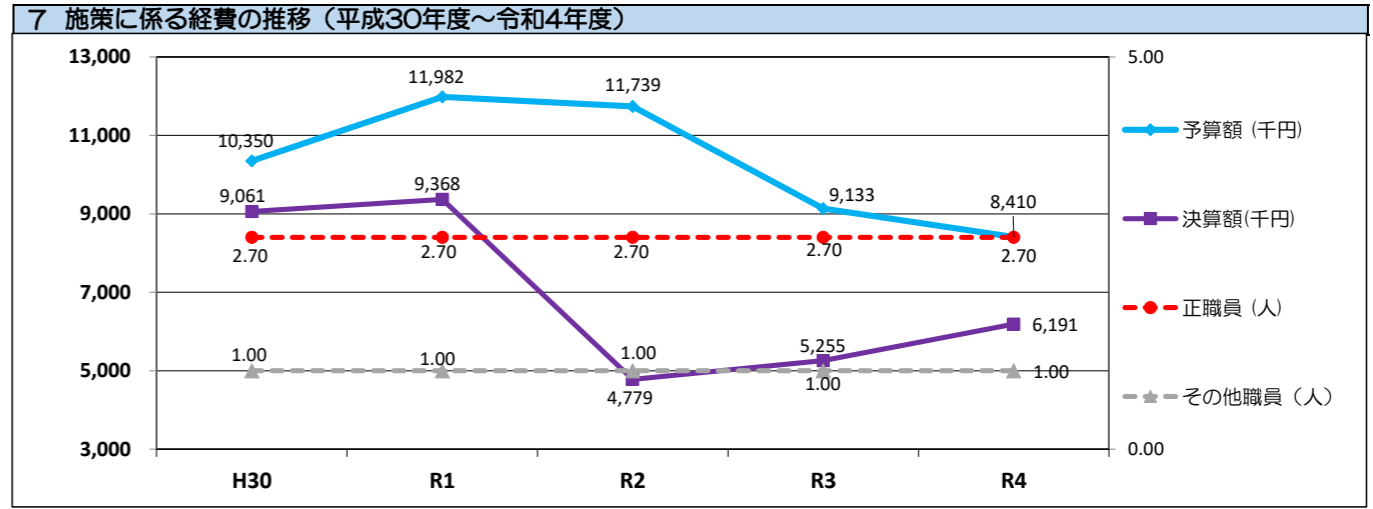
1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	5 人権施策の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	人権推進課
関係課	秘書広報課、社会福祉課、子育て支援課、高齢介護課、学校教育課、生涯学習課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
29,197	6,191	2.70	1.00	23,006	542

3 施策の目的	
全ての人々が個人として尊重され、差別されず、一人ひとりの多様性を認め合いながら、共に支え合って生きがいのある人生を送ることができるよう、人権が確立・擁護された差別のない明るい社会を実現します。	

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
基本的人権が尊重されていると思う割合(%)	目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0	A	
	実績値	(59.5)	70.8	69.2	68.0	55.9	67.9	59.2		
人権教育・啓発研修会への参加者(人)	目標値		1,990	2,080	2,180	2,280	2,390	2,500	C	
	実績値	1,902	2,104	2,268	1,568	59	617	1,229		
研修会参加者の理解度(%)	目標値		48.1	50.3	52.6	55.0	57.5	60.0	S	
	実績値	46.0	46.8	49.0	49.2	未実施	89.5	81.8		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 人権教育・啓発事業の充実	評価 B
○さまざまな啓発事業の実施 ・人権フェスティバル H30年度：羽生市産業文化ホールで開催(1,800人参加) R元年度：行田市産業文化会館で予定したが、台風により中止 R2年度：中止してR3年度に延期(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) R3年度：加須市バストラルかぞで開催(700人参加) R4年度：羽生市産業文化ホールで開催(500人参加) ・職場等研修会 H30年度：7回、R元年度：6回、R2年度：1回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) R3年度：3回、R4年度：5回 ・人権教育研修会 H30年度：796人、R元年度：356人、R2年度：中止(新型コロナウイルス感染症拡大のため) R3年度：231人、R4年度：289人(市内小・中学校教職員とPTA役員の参加人数) ・人権ポスター・マンガ展 H30年：市役所・女性センター、公民館(2館)で開催 R元年度：市役所・女性センターで開催 R2・3年度：市役所・女性センター、公民館(2館)で開催 R4年度：市役所、公民館(2館)で開催 ・人権の花運動 H30年度：2小学校、R元年度：3小学校、R2年度：中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) R3年度：2小学校、R4年度：2小学校	
人権相談体制の充実	評価 A
○人権擁護委員、生活相談員等による人権に関する相談の実施。 ・人権相談：人権擁護委員による人権相談。定例相談を毎月第3火曜日開催(6月を除く)、人権擁護委員の日(6/1)は特設相談。法務局(久喜市局)での常駐相談の実施。特設相談年2回開催 ※夏祭り・福祉健康まつり(コロナ禍前) ・生活相談：生活相談員による生活相談(随時) ・障がい者差別相談：社会福祉課障がい福祉係による相談(随時) ・いじめ相談：毎週月・水・金(夏休み、冬休み、春休みを除く)(教育相談で対応)	
(3) 各種人権課題解決に向けた事業の推進	評価 B
○さまざまな人権課題(女性、障がいのある人、子ども、高齢者など)をテーマとする研修会の開催。 ・地区別研修会：市内9地区を2つに分けて隔年で実施。 (羽生・川俣・井泉・須影・三田ヶ谷地区)、(新郷・岩瀬・手子林・村君) H30年度：5地区、R元年度：4地区、R2年度：中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) 研修の代替として啓発リーフレット「人権について」を9公民館で利用者に配布(1,250枚)、R3年度：中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)、R4年度：5地区で開催	
(4) 地域交流等の推進	評価 B
○人権運動団体主催の研修会への参加。 ・参加回数：H30年度：5回、R元年度：4回、R2・3年度：中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) R4年度：5回 ○集会所事業として、人権に関する学習会を開催し、地域内外の交流を深めた。 ・集会所(5施設)の利用状況 H30年度：利用回数828回、利用者数12,791人 R元年度：利用回数803回、利用者数13,099人 R2年度：利用回数366回、利用者数3,526人 R3年度：利用回数371回、利用者数3,531人 R4年度：利用回数670回、利用者数8,471人	
(5)	評価

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 B
「人権教育・啓発事業の充実」については、人権フェスティバルや職場等研修会などを実施して人権意識の醸成を図ったが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人権フェスティバルをはじめとした多くの啓発・研修機会が失われた。「人権相談体制の充実」については、一部人権相談を中止した。「各種人権課題に向けた事業の推進」については、令和2年度は中止したが研修の代替として啓発リーフレットを配布して一定の成果を得た。令和3～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら、人権教育・啓発事業等を開催し、コロナ禍前の参加人数には至らないが、人権啓発の推進が図れた。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの啓発・研修事業等が中止となった結果、啓発研修会等への参加者等が減少した。しかし令和2年度に研修の代替として公民館・企業・民生委員等(研修参加対象者)に啓発リーフレット1,461枚を配布し、令和元年度の研修参加者1,568人に近づくことができた。一定の成果を挙げながら教育・啓発を継続している。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
前期基本計画中に顕在化した様々な人権問題(新型コロナウイルス感染症に起因する差別的な取扱い、ケアラー・ヤングケアラーなど)について、今後、その問題に対する現状と課題の把握、及び解消に向けた取り組みが必要である。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
○前期基本計画における取り組みの継続。 ○HPにおける情報発信・啓発を充実する。 ○オンラインによる研修の充実を図る。 ○インターネットによる人権侵害、性的マイノリティ、ヤングケアラー等の新たな人権課題にも対応した教育・啓発、相談体制の充実を図る。	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

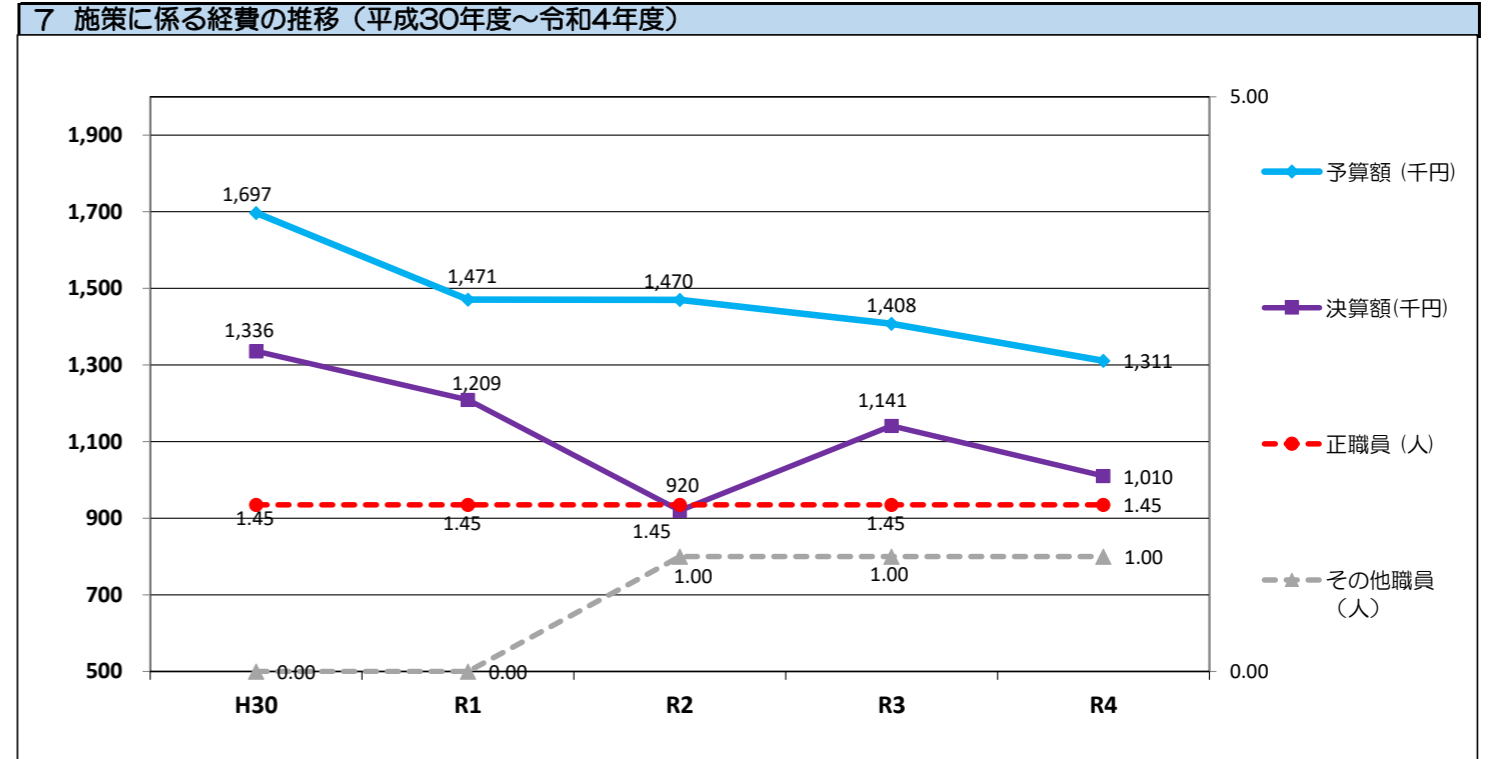
1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	6 男女共同参画の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	人権推進課
関係課	商工課、社会福祉課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
13,457	1,010	1.45	1.00	12,447	250

3 施策の目的
女性も男性も一人の人間として尊重され、社会の対等な構成員として自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参加する機会が確保され、持っている能力を十分に発揮できているいきいきとした社会の実現を目指します。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
固定的役割分担に賛同しない人の割合(%)	目標値		63.7	64.9	66.1	67.4	68.7	70.0	S
	実績値	(61.3)	68.4	69.9	77.8	77.8	76.6	78.8	
「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合(%)	目標値		24.6	24.9	25.3	25.6	26.0	26.3	C
	実績値	(23.9)	16.3	15.9	15.9	25.8	12.1	13.0	
審議会等における女性委員の割合(%)	目標値		23.6	24.7	25.9	27.2	28.6	30.0	A
	実績値	24.3	23.6	26.0	28.6	32.3	31.3	29.4	
啓発研修会等への参加者(延べ人数)(人)	目標値		510	510	530	550	580	610	A
	実績値	592	991	910	979	205	293	576	
研修会参加者の理解度(%)	目標値		89.6	91.5	92.0	92.6	93.3	94.0	B
	実績値	90.5	91.9	92.2	95.0	92.5	80.6	82.5	



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 男女共同参画意識の啓発	評価 B
<p>○新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、男女共同参画に関する講座や研修会などを積極的に行った。また、パネル展示による男女共同参画の啓発を市役所、公民館で開催し、公民館ではパネル展示に合わせて出前講座を実施した。</p> <p>①女と男のフォーラムの開催 ②啓発講座等の開催10講座(出前講座、職員研修など) ③男女共同参画パネル展3カ所(市役所、公民館) ○審議会等における女性委員の登用状況調査の実施 R4年度29.4%(令和3年度31.3%)</p>	
(2) 相談・支援機能の充実	評価 B
<p>ODV被害者の早期発見のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉担当職員、虐待担当職員(子育て・高齢・社会福祉)との連携 ・教職員、民生委員・児童委員への研修会を実施 <p>ODV防止に係る広報・意識啓発の取組(パネル展等の実施 年3回) ○女性相談(毎週水曜日) ODV被害者への支援(パープルカフェの実施 年5回) ○パープルリボンキャンペーンへの参加(埼玉県事業)</p>	
(3) 女性活躍の支援	評価 B
<p>○多様な働き方の支援(再就職セミナー、資格取得講座の実施) ○ワーク・ライフ・バランスについての意識啓発(啓発講座、パネル展の実施)</p>	
(4)	評価
(5)	評価

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 B
<p>「男女共同参画意識の啓発」については、市ホームページや、広報紙、情報誌「みらい」の活用や、人権パネル展の開催等、男女平等意識の醸成を図ったが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、女と男のフォーラムをはじめとした多くの学習機会が失われた。「相談・支援機能の充実」については、概ね順調であった。「女性活躍の支援」については、一部コロナの影響があったものの、一定の成果を得た。</p>	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの啓発事業等が中止となった結果、啓発研修会等への参加者等、一部未達成の目標値はあるが、その他の目標指標については、総じて順調であった。</p>	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<p>家庭・職場・地域などにおいて、性別による固定的な役割分担の意識は依然として根強く残っており、社会のあらゆる場における男女共同参画の意識啓発が必要である。</p> <p>また、家庭内の問題として潜在化しがちである暴力(DV)や健康、ハラスメントに関する相談など、内容も多岐にわたっていることから、庁内体制及び関係機関との連携の強化を図る必要がある。</p> <p>さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進のため、仕事と子育て、介護との両立を社会全体で支えていく体制づくりが必要である。</p>	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<p>○前期基本計画における取り組みの継続。</p> <p>○「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等である割合が、目標値を大きく下回っていることから、新たに、「男女共同参画基礎講座」や、「男女共同参画リーダー養成講座」を開催し、目標指標の上昇を図る。</p>	